キャンプシュワブ陸上部をはじめとしたあらゆる県内移設に反対する申し入れ書

内閣総理大臣　鳩山由紀夫　殿

日韓民衆連帯全国ネットワーク

東京都文京区小石川１－１－１０１－１０５

℡/fax０３５６８４-０１９４

新聞報道によれば、政府は普天間米軍基地の移設先としてキャンプシュワブ陸上部などを軸に調整を進めていることが明らかにされています。

これは地元の民意無視、沖縄県民の民意を無視したとんでもない暴挙です。

去る1月24日、名護市の市長選挙において現行案に反対する稲嶺進さんが当選しました。稲嶺市長は、海にも陸にも基地は作らせないと、明確にシュワブ陸上案に反対を表明、更に名護市議会は3月8日、陸上部案に反対する意見書を全会一致で採択しています。

これに対して、平野官房長官は「決議を超えてやっていただかなければならない問題を、自治体に理解してもらうためにお願いするケースはある」と地元の意思を全く無視することを明らかにしました。名護市市長選直後の「斟酌しない」発言に次ぐ暴言です。

また沖縄県議会は２月２４日、政府に対し「米軍普天間飛行場の早期閉鎖・返還と県内移設に反対し、国外・県外移設を求める意見書」を全会一致で可決しました。更に陸上案に対して県議会決議を可決する方向で進められています。そして4月に予定されている超党派の県民大会へも参加することが確認されています。

このように、シュワブ陸上部をはじめとする県内移設に関する地元と沖縄の民意は、十分過ぎるほど示されています。これでも政府は、沖縄に基地を押し付け、県内で基地をたらい回しするのですか。

民主党は、普天間は県外、国外へと公約に掲げ、鳩山首相は、総選挙前に、最低でも県外へと発言しました。一体この公約と発言はどこへ行ってしまったのですか。私たちはこのような公約違反を絶対に許すことはできません。

沖縄の海兵隊を抜きにしては抑止力を維持できないという抑止力論は、日米安保のために沖縄を犠牲にし、基地を押し付けるものです。またこれはアジアの緊張を高め、日本がアメリカの侵略戦争に積極的に支え加担するものです。平和憲法を持つ日本国民としてこれを絶対に容認することはできません。

沖縄の民意はあらゆる県内移設案にはNOというものです。民意に基づき、普天間基地を直ちに閉鎖・撤去し、辺野古現行案を即時撤回し、米軍海兵隊をアメリカに撤退させることを強く要求します。

２０１０年3月１２日